

# 全住済業務季報

## MUFIS REPORT

2023.1



- 
- ・ 新年のごあいさつ
  - ・ 令和4年度上半期事業報告
  - ・ 地域におけるフォーラムの報告

# 全住済業務季報 2023.1

## MUFIS REPORT

令和5年1月発行 No.206

「MUFIS」は当機構の英訳文の「The Mutual Fire Insurance System for Public Housing」の略称です。

## Contents

### 新年のごあいさつ

新年の御挨拶	理事長 麦島 健志	1
年頭のごあいさつ	総務省 自治財政局長 原 邦彰	2
年頭所感	国土交通省 住宅局長 塩見 英之	3

令和4年度上半期事業報告	4
--------------	---

地域におけるフォーラムの報告	6
----------------	---

### 機構の動き

会員状況・被災報告	14
-----------	----

INFORMATION (機構からのお知らせ)	16
-------------------------	----

編集後記	17
------	----



～表紙写真について～

鹿児島県「松陽台第二団地 7-2 期 2 工区」

建設年度：令和4年度

構造：木造2階建て(2棟)

延床面積：125.9m<sup>2</sup>、136.7m<sup>2</sup>

鹿児島県では「ゆとりとうるおいのある住まいの実現」を目指し、平成25年度から松陽台第二団地の整備を進めており、令和4年11月には105号棟と106号棟が完成しました。

子育て世帯向けの住宅であるため階段の降り口に防護柵を設置しているほか、団地内に緑地を設けることでのびのびと子育てができる環境を創出しています。



## 新年の御挨拶 ～共助の理念を踏まえて共済システムを強化～

理事長 麦島 健志

あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願いいたします。

生活を取り巻く環境にも様々な変化が生じ、「安心」「安定」を確保することの重要性が再認識されていると思います。機構は、国民の住生活の安定に向け、住宅の火災等による損害に対する相互救済事業を行っていますが、その前提は、会員の皆様が財産の損害に共同して取り組むところにあり、「共助」に対する理解により仕組みが支えられています。

令和4年度の事業計画に基づき、昨年、地域におけるフォーラムを初めて開催しました。10月に三重県津市で、11月には青森県青森市で、皆様のご協力の下、それぞれ2日間にわたり講演、事例発表、各種報告、意見交換を実施したところです。

会員の皆様相互や、会員の皆様と機構とのコミュニケーションが深まる機会となり、共助の理念を再確認するとともに、安心安全な公営住宅等を共に支えていく決意を共有することができたのではないかと思います。

対話と信頼を深化させるこのような取組を、今年も継続したいと思います。令和5年度は、10月5日、6日に茨城県土浦市で、11月8日、9日に宮崎県宮崎市で、フォーラムを開催いたします。実施の詳細をできるだけ早く皆様にお知らせしたいと思っておりますので、是非積極的なご参加をお願いしたいと思います。

また、フォーラムにおいても、会員の皆様から事例の発表をいただきましたが、補助メニューの一つである防火活動支援事業については、取組を進められる会員が増加しているとともに、今後の活用を検討したいという声を多くいただくようになりました。火災共済給付金等の業務に取り組むとともに、事前の防火対策、特に、防火の知識の普及や初期消火の方法の習得、地域における助け合いの体制の構築など、ソフト的な取組を一層支援してまいります。

さらに、フォーラムにおいて機構受託住戸の火災発生状況を報告させていただきました。機構が収集したデータの整理、分析などを行い、その情報を積極的に提供させていただくことを含め、住宅担当部局の皆様のサポートとなるような取組に一層力を入れたいと思います。

今年も、機構に対する会員の皆様の信頼が深まるよう、また、より多くの地方公共団体の皆様に機構業務に対する理解を深めていただけるよう取組を進め、共済事業の安定的な継続につなげてまいります。

皆様の引き続きのご指導、ご協力をよろしくお願いいたします。

# 年頭のごあいさつ

総務省 自治財政局長 原 邦彰

新年、明けましておめでとうございます。

公益社団法人全国公営住宅火災共済機構の会員の皆様方には、お健やかによいお年をお迎えのことと存じます。また、日頃より地方行政の推進に格別の御支援、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年は、9月に台風第14号と第15号が発生し、宮崎県美郷町では1,000ミリ近い雨量を観測し、鹿児島県屋久島町では最大瞬間風速が50メートルを観測したほか、静岡県では記録的短時間大雨情報を多数発表し、雨量が複数の地点で観測史上1位を更新するなど各地で甚大な被害が生じました。改めて、お亡くなりになられた方々に哀悼の意を表し、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

被災された皆様にとって、最大の心配は自らの住宅の確保や早期復旧にあると思います。罹災した公営住宅についても、速やかに復旧する必要がありますので、貴機構の相互救済制度の役割は非常に大きいものがあります。

総務省では、被災地の事情もお伺いしながら、復旧・復興に向け、地方交付税や地方債による財政措置を講じてきましたが、引き続き、被災団体の財政運営に支障が生じることのないよう、適切に対応してまいります。

令和5年度の地方財政対策は、交付団体ベースの一般財源総額を、前年度より増額確保することによりまず力を入れ、その上で、地方交付税総額をできる限り確保し、臨時財政対策債を抑制することが最大の課題と考えておりました。

こうした中で、まず、一般財源総額については、水準超経費を除く交付団体ベースで対前年度を上回る62兆1,635億円を確保することができました。

また、地方交付税についても前年度を上回る18兆3,611億円を確保することができました。

臨時財政対策債については、発行額を前年度から7,859億円抑制し、制度創設以来の最低額となる9,946億円とし、残高を2兆8,741億円縮減することができました。

また、交付税特別会計借入金については、1兆3,000億円を償還するほか、交付税の国税減額補正精算を前倒すなど財源確保と財政健全化のバランスの取れた内容とすることができたと考えています。

主な歳出項目については、「地域デジタル社会推進費」2,000億円について、事業期間を令和7年度まで延長するとともに、令和5年度及び令和6年度は、マイナンバーカード利活用特別分として、500億円増額することとしました。

また、新たに「脱炭素化推進事業費」を1,000億円計上するほか、学校、福祉施設、図書館、文化施設など地方公共団体の施設の光熱費の高騰を踏まえ、一般行政経費(単独)を700億円増額することとしました。

公営住宅は、地方公共団体すなわち地域住民の皆様のご大切な財産です。公営住宅の相互救済制度である機構共済制度は、大きな役割を果たしてきており、災害に強いまちづくりの観点からも、今後ますます発展することが望まれます。

総務省としても、公営住宅に対する住民ニーズの高度化・多様化に地方公共団体が適切に対応できるよう、また、自主的・主体的な活力ある地域づくりに取り組んでいけるよう、引き続き努力してまいります。

最後に、新しい年を迎え、皆様方のますますの御発展と御健勝を祈念いたしまして、年頭の御挨拶とさせていただきます。

# 年頭所感

国土交通省 住宅局長 塩見 英之

令和5年の年頭にあたり、謹んで新春の御挨拶を申し上げます。

皆様方には日頃から住宅・建築行政の推進にあたり御支援・御協力を賜り、感謝申し上げます。

我が国の住宅ストックは、耐震、省エネ、バリアフリー等の性能が不十分な住宅が多く、また、空き家が年々増加しています。将来世代に継承できる良質なストックの形成のため、高い性能の住宅への新築・建替え、リフォームによる性能向上を図るとともに、空き家対策も加えた三本柱をバランスよく総合的に推進してまいります。

さて、世界的な物価上昇で建築費が高騰する一方、国民は収入の落込みや生活費の負担増加など厳しい状況におかれています。省エネ投資を下支えし、子育て世帯等の高い省エネ性能を有する新築住宅の取得を支援するため、令和4年度第2次補正予算において1,500億円の予算規模による「こどもエコすまい支援事業」を創設しました。同事業では住宅の省エネ改修等も幅広く支援し、経済産業省や環境省の用意する支援策と連携して、ワンストップで利用できるようにいたします。

「建築・都市のDX」は、建物内部から都市レベルまでシームレスなデータを整備し、オープンにすることによって、まちづくりのスピードアップや生産性の向上、様々な新サービス創出を図ろうとするものです。より効果的な取り組みとなるよう、建築BIM、PLATEAU、不動産IDを一体的に進めてまいります。令和4年度第2次補正予算では、建築BIMの推進に80億円などの予算を確保し、様々なデータの蓄積・連携を進めてまいります。

年々深刻化する空き家を巡っては、相続した空き家の譲渡所得の特別控除を拡充しました。今後、除却に加えて利活用の拡大を図るため、社会資本整備審議会の下に「空き家対策小委員会」を設置し、更なる対策強化を検討しております。今後の議論を踏まえて、空き家対策をさらに充実・強化してまいります。

マンションは、建物と居住者の両方における高齢化への対応が大きな課題となっています。令和5年度税制改正では、適切な修繕工事を促す税制を創設し、昨年4月に開始したマンション管理計画認定制度等の普及と合わせて、長寿命化がマンション政策の主要な柱となるよう取組の充実を図ってまいります。また、今後のマンション政策のあり方に関する検討会を昨年10月に立ち上げており、管理、修繕、再生それぞれの観点から、課題整理と必要な施策の検討を進めてまいります。

本年も、国民一人ひとりが真に豊かさを実感できる住生活の実現に向けて、一層の努力をしてまいりますので、皆様の御理解と御協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

# 令和4年度上半期事業報告

上半期における事業の執行状況は以下の通りです。

なお、給付金等の金額は、上半期に支出した金額であり、前号でお示した「月次把握」の金額(上半期に発生した金額。支出に至らない概算額も含まれます)とは異なります。

## 1 会員数の状況

令和4年9月末現在の会員数の状況は、表-1のとおりである。

【表-1 会員数の状況】

区 分	令和4年度 (9月末) 会員数 (A)	令和3年度 (3月末) 会員数 (B)	対前年度末		
			差引 (A-B)	内訳	
				加入	退会
都道府県	47	47	0	0	0
市 区	300	297	3	3	0
町 村	350	348	2	3	1
合 計	697	692	5	6	1

新規加入会員 室蘭市、飯田市、松山市、雨竜町、上北山村、岩美町  
退会会員 六ヶ所村

【表-3 火災共済給付金の支払状況】

区 分	令和4年度 (9月末) 実績 (A)	令和3年度 (9月末) 実績 (B)	対前年同期比	
			差引 (A-B)	割合
件数 (件)	33	32	1	103.1
戸数 (戸)	77	72	5	106.9
給付金 (円) (支払備金計上済分)	184,896,455 (182,905,950)	207,291,690 (205,038,691)	▲22,395,235	89.2

(注)括弧内は内数

## ②特定給付金

令和4年9月末現在の特定給付金の実績及び対前年度の比較は、表-4のとおりである。

前年同期に比べて、被災住戸を修復しない給付案件と戸数が増加したことにより給付金額も増加した。

【表-4 特定給付金の支払状況】

区 分	令和4年度 (9月末) 実績 (A)	令和3年度 (9月末) 実績 (B)	対前年同期比	
			差引 (A-B)	割合
件数 (件) ※ 給付金内数	12	9	3	133.3
戸数 (戸)	18	11	7	163.6
特定給付金 (円) (支払備金計上済分)	9,269,027 (8,928,027)	8,092,415 (7,092,415)	1,176,612	114.5

(注)括弧内は内数

## 2 火災共済事業

### (1)契約

令和4年9月末現在の契約実績及び対前年度比較は、表-2のとおりである。

共済拡大推進により、上記の3市2町1村の新規加入等の成果を得て、戸数、委託契約額及び火災共済掛金が増加した。

【表-2 委託契約の状況】

区 分	令和4年度 (9月末) 実績 (A)	令和3年度 (9月末) 実績 (B)	対前年同期比	
			差引 (A-B)	割合
戸数 (戸)	873,248	868,030	5,218	100.6
委託契約額 (千円)	9,114,651,157	9,078,867,886	35,783,271	100.4
火災共済掛金 (円)	1,153,457,219	1,138,392,560	15,064,659	101.3
付保率 (%)	77.9	78.1	▲0.2	99.7

### (2)火災共済給付金の支払い

#### ①火災共済給付金

令和4年9月末現在の火災共済給付金の実績及び対前年度の比較は、表-3のとおりである。

前年同期に比べて、1,000万円を超える給付案件が増加したが(5件1億6,400万円→9件1億7,400万円)、100万円以上1,000万円未満の給付案件が減少(9件3,800万円→2件600万円)したため、全体の給付金額は減少した。

## 3 復興建築助成事業

令和4年9月末現在の復興建築助成金の実績及び対前年度の比較は、表-5のとおりである。

前年同期に比べて件数が減少したが、落雷により多くの住戸で機器が故障したものがあり、戸数が増加した。また、500万円以上の助成案件が増加した影響で(1件1,000万円→4件3,700万円)、全体の助成金額も増加した。

【表-5 復興建築助成金の支払状況】

区 分	令和4年度 (9月末) 実績 (A)	令和3年度 (9月末) 実績 (B)	対前年同期比	
			差引 (A-B)	割合
件数 (件)	13	16	▲3	81.3
戸数 (戸)	56	41	15	136.6
助成金 (円) (支払備金計上済分)	42,652,784 (42,613,668)	26,563,141 (26,292,103)	16,089,643	160.6

(注)括弧内は内数

#### 4 住宅災害見舞金交付事業

令和4年9月末現在の住宅災害見舞金の実績及び対前年度の比較は、表-6のとおりである。

令和3年度は、令和4年度と比べて、令和3年2月の福島県沖地震などの過年度災の被害や、強風等の当年度災の被害が大きかった。こうしたことから、令和4年度は前年同期に比べて17件2,835万円減少した。

【表-6 住宅災害見舞金の支払状況】

区 分	令和4年度 (9月末) 実績 (A)	令和3年度 (9月末) 実績 (B)	対前年同期比	
			差引 (A-B)	割合
件数 (件)	39	56	▲17	69.6
戸数 (戸)	585	878	▲293	66.6
見舞金 (円) (支払備金計上済分)	38,710,000 (31,060,000)	67,060,000 (58,350,000)	▲28,350,000	57.7

(注)括弧内は内数

#### 5 住宅防火補助事業

令和4年9月末現在の住宅防火補助事業の実績及び対前年度の比較は、表-7のとおりである。

消火器の規格省令の改正により旧基準の消火器が使用できなくなったことから、その買い替えのための消火器の補助申請が増加した。このため令和4年度は補助申請額が1億1,399万300円となり、予算額1億円を上回ったことから、令和4年度住宅防火補助要綱第9条第2項に規定する執行予定額を1億1,399万300円とし、補助申請額どおり全額事業承認した。

【表-7 住宅防火補助金の事業承認状況】

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年同期比	
			差引 (A-B)	割合
事業承認件数 (件)	256	229	27	111.8
事業承認額 (円)	113,990,300	106,938,600	7,051,700	106.6

#### 6 共済拡大推進事業

令和3年度まで新型コロナウイルスの影響により、訪問による共済拡大推進活動を自粛していたが、令和4年度は地方フォーラムへの招請を兼ねた共済拡大推進活動を実施し、契約戸数の拡大引

上げ、新規加入等について働きかけを行った。訪問団体は170で、その内新規加入のための折衝を行った非会員は50市である。

また、従前からの継続的な活動により、今年度から、3市2町1村(室蘭市、飯田市、松山市、雨竜町、上北山村、岩美町)が新規加入した。また中頓別町及び吉野町が付保率を100%に引き上げ、浜中町、加美町、阿賀町及び筑前町が一部加入から全戸加入に切り替えた。

#### 7 コミュニケーションネットワーク構築に向けた取組の状況について

70周年記念フォーラムで再確認された共助の理念を会員相互で共有するとともに、機構がその取組を支援するため、令和4年度事業計画に基づき10月までに実施したコミュニケーションネットワーク構築に向けた取組の状況は以下のとおりである。

- (1) 地方フォーラムの実施
- (2) 会員の声を聴取する
- (3) 総会及び運営協議会の議長及び副議長の機関化
- (4) 経営状況に関する情報の公開

#### 8 調査研究の実施等

火災共済委託契約の基準となる再調達価額の標準単価作成のための調査を、専門機関に委託し結果を得た。

これに基づき、令和5年度標準単価はすべて令和4年度標準単価と同額とし「令和5年度再調達価額算定のための標準単価」を決定し、会員に通知(令和4年7月22日付け全住済企発第3号)した。

## 地域におけるフォーラムの報告

令和3年11月に開催した70周年記念フォーラムにおいて再確認された共助の理念を踏まえ、コミュニケーションネットワークの構築に向けた取組みの一つとして、地域におけるフォーラムを開催いたしました。

今号ではその様子を詳しくご紹介いたします。なお、ホームページにも特設ページを設けておりますのでご覧ください。

### 【令和4年度開催地】

#### 三重・津フォーラム

開催日:10月3日(月)、4日(火)

場所:三重県津市「ホテル 津 センターパレス」



#### 青森フォーラム

開催日:11月28日(月)、29日(火)

場所:青森県青森市「ホテル青森」



### 【プログラム】

- 1.主催者挨拶・業務報告
- 2.会員代表挨拶
- 3.新規会員の声等
- 4.講演
- 5.交流会
- 6.報告会・会員意見交換

## 1. 主催者挨拶・業務報告

麦島理事長から、フォーラム開催にあたり、機構の業務説明と開催の趣旨などの説明を行いました。



機構は、一昨年に創立70周年となり、昨年秋に東京で改めて共済の意義を皆様と再確認する機会をつくろうと、フォーラムを開催させていただきました。その際、「安心安全な公営住宅を共に支えていくという決意を共有」することや、「共助の理念を再確認し会員が結束して公益目的を果たす」ことが必要であるというご挨拶をいただいたところです。

昨年のフォーラムで示されたご意見を踏まえると、これまで以上に会員の皆様とのコミュニケーションの強化などが必要であります。このため、令和4年度の事業計画において、コミュニケーションネットワークの構築に向けた4つの取組を位置付けました。その第一に位置付けたのが、地域におけるフォーラムであります。

## 2. 会員代表挨拶

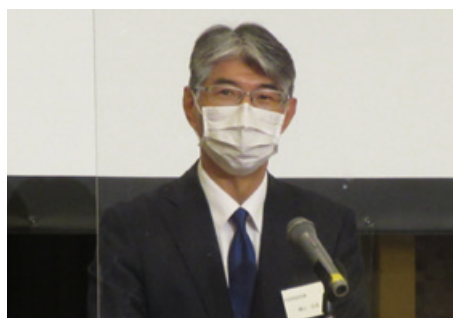
#### 三重・津フォーラム

会員を代表して宮崎県副知事の永山寛理様にご挨拶をいただきました。



#### 青森フォーラム

会員を代表して茨城県副知事の横山征成様にご挨拶をいただきました。





### 3. 新規会員の声等

(1)近年ご加入いただいた会員の中から代表として3会員に、加入のきっかけや事業の利用についてお話をいただきました。

～福島県二本松市(2021年度加入 青森会場)～



建築住宅課主査 齋藤 祐介 様

**二本松市の概要**

平成17年12月1日 新「二本松市」一市三町合併  
 令和4年11月1日現在 面積：344.42㎢  
 人口：52,283人



～滋賀県野洲市(2018年度加入 青森・三重・津会場)～

**野洲市営住宅の概要**  
 (令和4年9月1日現在)

面積-人口率  
 面積：80.14㎢  
 人口：50,740人  
 世帯数：21,072世帯  
 合併：平成16年10月1日(野洲郡中主町・野洲町)

市営住宅数  
 団地数：7団地 (1団地建設事業中)  
 管理戸数：280戸 (改良住宅なし)  
 (+ 賃貸住宅2団地【27戸】計426戸)

**事業利用①**

住宅防火施設整備補助事業(130)

<特例事業メニュー>  
 ・住宅用火災報知器  
 補助単価：2,000円  
 交換個数：620個  
 申請個数：150個(1戸につき3個)  
**補助金額：300,000円**  
 (+ 補助限度額300,000円)



住宅課長 大橋 幸司 様

～長崎県長崎市(2020年度加入 三重・津会場)～



副市長 高宮 茂隆 様

～昭和の観光都市から21世紀の交流都市へ～

◎21世紀の観光都市  
 昭和13年の産業革命遺産(2015年) 長崎・大宰府の歴史・文化遺産(2015年)

◎観光振興のプラットフォーム  
 長崎県民会館(2003/2011) 長崎県立美術館(2009年) 長崎県立総合体育館(2021年)

**入会の経緯及び理由**

入会日：令和2年4月1日 公営住宅管理戸数：9,104戸(R4.4)現在

入会理由(令和2年2月市議会資料より抜粋)

- 年増保険料が安い(A共済：11,684円→本機構：8,344円)
- 過去の災害事例を勘案し、小規模災害に対する給付が手厚い。

入会内容	入会時	本機構
補償内容	対象：1戸あたり5万円以上(嵐水害) 給付：損害額の50%	対象：1戸あたり1万円以上 給付：損害額340万円まで50%以上(過去10年間の実績：最大約1.0万円)
増額内容	補償率：100%	補償率：93% 増額限度額480万円までは保険料が安価(過去10年間の実績：最大約150万円)

3. 住宅防火施設整備補助金がある  
 (令和2年度試算：消火器取替え＝約8.2万円の補助)

(2)青森フォーラムでは、奈良県三宅町長の森田浩司様に「防火の取組み」について発表いただきました。



**VALUE** ミッションとビジョンを実現するためにとるべき思考や行動の指針

三宅町役場は、次の**3つ**を大切にします。



**対話**

共創の輪

得て不得手の違いを認め合い、声を聞き対話しながら、共に力を合わせ共創する環境を生み出します。



**挑戦**

挑戦文化の醸成

対話によって見つけた「やりたい」を行動に！夢が変わらせず、誰もが自分らしく挑戦し続けられる文化を醸成します。



**失敗**

失敗は「経験」に

失敗のない挑戦は挑戦じゃない！失敗は次の挑戦への糧となる「経験」に変換。経験を積み重ね、進化し続けます。

### 火災減少の取組み

- ①住宅防火補助金を活用
  - 2016年 町営住宅全戸消火器の設置
  - 2007年 町営住宅全戸火災警報器の設置
- ②「自分ごと」のまちづくり 行政が伴走し、共創していく
  - 消防や福祉部局、民間との連携により
  - 高齢者世帯への見守り活動や防火指導
- ③消防団との連携・女性消防団の活動
  - 年間を通じて、啓発活動



### (3)開催県のプロモーション

#### 三重・津フォーラム

三重県の魅力を紹介したプロモーションビデオを放映しました。



#### 青森フォーラム

三内丸山遺跡センターの岡田所長に三内丸山遺跡についてご紹介いただきました。



## 4. 講演

講師4名をお招きし、講演を行いました。

詳しい内容はホームページの会員専用サイトに順次公開する予定です。

### 三重・津フォーラム

演題：「地方創生とセーフティネット」

講師：山田 啓二氏

(京都産業大学法学部教授、元全国知事会会長)



演題：「社会課題を、超えていく。～UR団地の取組み～」

講師：中島 正弘氏

(独立行政法人都市再生機構理事長)

※当日はご都合により、中尾 晃史氏

(独立行政法人都市再生機構経営企画部長)



### 青森フォーラム

演題：「地域DX発展に向けた共創の取り組み」

講師：井上 裕美氏

(日本IBM取締役執行役員、  
日本IBM デジタルサービス代表取締役社長)

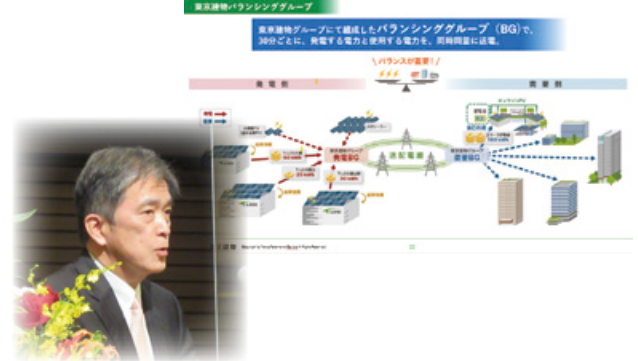


演題：「環境と防災に配慮したまちづくり」

講師：加藤 久喜氏

(東京建物株式会社専務執行役員、

元復興庁事務次官)



## 5. 交流会

知事、市長をはじめとする参加者の皆様の交流の場を設けました。会場に展示した当機構のあゆみや現在の課題に関するパネルをご覧いただきながら交流を深めていただくとともに、記念撮影を行いました。

機構代表による開会 (麦島理事長)





三重・津フォーラム

会員代表挨拶

奈良県知事 荒井 正吾 様



三重県知事 一見 勝之 様



総会議長挨拶

津市長 前葉 泰幸 様



乾杯

岡山市長 大森 雅夫 様



締めくくりの挨拶

鈴鹿市長 末松 則子 様



青森フォーラム

理事・運営協議会副議長挨拶

青森市長 小野寺 晃彦 様



会員代表挨拶

青森県副知事 青山 祐治 様



乾杯

むつ市長 宮下 宗一郎 様



パネル展示をご覧いただきながらご歓談



締めくくりの挨拶

藍住町長 高橋 英夫 様



## 6. 報告会・会員意見交換

(1)当機構に加入いただいている住宅等で、近年増加しつつある大規模火災の発生状況等について報告させていただきました。

### 火災発生状況の報告

機構受託住宅の火災件数は最近60～70件前後で、この10年間はやや減少傾向にあります。一方で、大規模火災(修復経費1,000万円以上/見込含む)は件数、割合ともに増加傾向にあり、その実態を把握するため、平成29年度から令和3年度に発生し、被災報告のあった火災の中で、修復経費が概算で1,000万円以上の事案を主な対象とするアンケート調査を実施しました(47会員78件から回答あり)。



### 1. アンケート調査 集計結果(概要)

#### ① 火元入居者の属性

- ・ 高齢者世帯(65歳以上)が50%以上を占め、「全国の公営住宅入居者のうちで65歳以上の高齢者世帯の占める割合(58.7%)」と同様の傾向にある。
- ・ 高齢単身世帯は全体の1/4を占める。

#### ② 住宅用火災警報器(住警器)の作動状況・消火器の使用状況

- ・ 住警器と消火器は適切に設置されているが、住警器の作動が確認されたのは全体の37%、消火器の使用が確認できたのは全体の24%で少なかった。
- ・ 特に初期消火に有効な消火器は全体の少なくとも35%で使用されなかった。

#### ③ 被害が拡大した要因として会員が挙げたもの

<普段の生活状況に関するもの>

- ・ 室内に燃えやすい衣類や雑誌、ごみが広範囲に散乱していてそれに引火してすぐに燃え広がった。そのため初期消火ができなかった。
- ・ ベランダなどに入居者の荷物が多数あり、被害が広がった。

<出火時の初期対応に関するもの>

- ・ 出火当時、入居者が外出中で初期消火が遅れたため。
- ・ 高齢の単身世帯であったため、初期対応が遅れた模様。
- ・ 単身の火元住人が周辺に助けを求めずに自力で何とかしようとしたため。

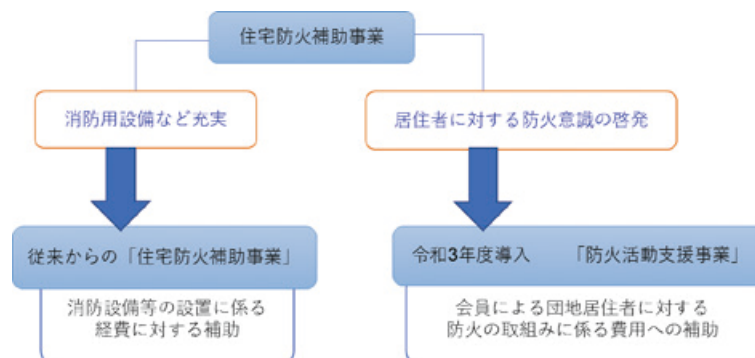
### 2. 当機構の認識と対応

アンケート調査の分析を踏まえ、当機構は近年の大規模火災に対して次の認識を持っております。

**認識:**事前の対応(住戸内の整理整頓など)や出火直後の対応(初期消火など)を改善することにより、火災の発生や被害拡大を抑えられるのではないかと。

このため、当機構では「住宅防火補助事業」において「防火活動支援事業」を創設しております。今後は会員の皆様にそのご活用を推進して参ります。

**対応:**機構では居住者の防火意識・知識の向上を支援することに一層力を入れるべく、令和2年度から住宅防火補助事業において「防火活動支援事業」を試行し、令和3年度から本格実施。



(2)当機構に加入いただいている住宅等で増加しつつある大規模火災に対応するため、住宅防火補助事業において「防火活動支援事業」の活用促進を図っています。当該事業について、これまでの実例をご紹介します。

～愛知県 豊橋市(三重・津会場)～

### 事業に際してのポイント①

他部局への協力依頼について

他部局の従来からの課題や、既の実施している事業に絡めて、事業化の相談を行った。

**住宅課** 市営住宅の単身高齢者世帯は全体の3割以上

相談

**消防** 「秋の火災予防運動」・・・単身高齢者の火災予防  
(既の実施している事業) (従来からの課題)



豊橋市 建設部次長 宮地 淳行 様

### 事業に際してのポイント③

単身高齢者への配慮について

- ◆訪問先との事前の個別日程調整  
訪問日変更の要望に可能な限り柔軟な対応をした
- ◆コロナ禍における配慮  
入室を拒まれる場合は、玄関先やホールで対応した
- ◆自治会への事前周知  
自治会に事前周知することにより、誤解を招かないようにした

### 事業に際してのポイント②

経費と作業分担について

本来の事務分担に添った範囲を基本と考え、経費的・作業的に無理なく、大きな負担にならない分担とした。

項目	内容	消防	指定管理者	住宅課
訪問先日程	戸別調整		●	
	作成手順	●		
防火診断票等	印刷手順・費用	●		
	現地説明	●		
贈呈消火具	購入費用			●
	作成手順	●		
贈呈消火具取説チラシ	印刷手順・費用			●
	現地説明		●	
現地防火啓発	聞き取り・指導	●		

### 今後の課題

- ◆幅をもった日程の確保  
一週間(平日×5日)で約40世帯訪問でタイトなスケジュール
- ◆生活介助者の同席  
知的障害者世帯等は、生活介助者や別居家族の同席
- ◆外国籍世帯への対応  
通訳等の同席による説明

～兵庫県(青森会場)～

### 防火活動支援事業～事業のポイント①～

兵庫県広域防災センターにおける防災体験事業に至るまでのポイントは、入居者・参加者(地域包括支援センター等)への意識付けにある。

#### ① 入居者への意識付け

- 対象団地の選定
  - ・自治会活動に積極的な団地を選定
  - まずはトップランナーを育成。今後の波及に期待
- 入居者への説明
  - ・自治会長にパンフレットを用いて事業の説明
  - 自治会長より入居者に配布
  - ・場合により指定管理者が直接入居者を訪問し、本事業の重要性(主旨)を伝えた
- コロナ禍における配慮
  - ・乗車時の検温、消毒、車内換気の徹底
  - ・マスク着用の徹底、昼食時には仕切りを設ける
  - ・広域防災センター職員が少ない祝日を選択
  - 体験は予約制。平日も体験可だが職員が多い



兵庫県公営住宅管理課長 吉田 昌弘 様

### 防火活動支援事業～事業のポイント②～

#### ② 地域包括支援センターへの意識付け

- 速やかな対応が必要
    - ・参加する団地が決まり次第、即座にセンターを訪問。(入居者への説明に時間がかかるため)
  - 体験参加にかかる交渉
    - ・通常業務とは異なるものなので、納得のいく説明が必要。
    - 地域包括支援センターに来る方は、ほとんどが高齢者であり、災害時に逃げ遅れなどが想定される方々である。日々の業務に追われて見落としがちな防災意識をセンター職員に共有いただき、多くの高齢者サポートに繋げる。
    - =防災意識の醸成
- ★実際、センター職員は防災体験事業に想定以上に前向きであった。



### 今後に向けて～事業の継続・拡大～

令和4年度に姫路エリアで行った防災体験事業ですが、今後は他の地域でも同じような防火活動支援事業を拡げていくことを想定している。それには次の点が重要である。

#### ① 協力先・連携先の新規開拓

- ・地元消防などとの連携
- ・他エリアでの地域包括支援センターの開拓

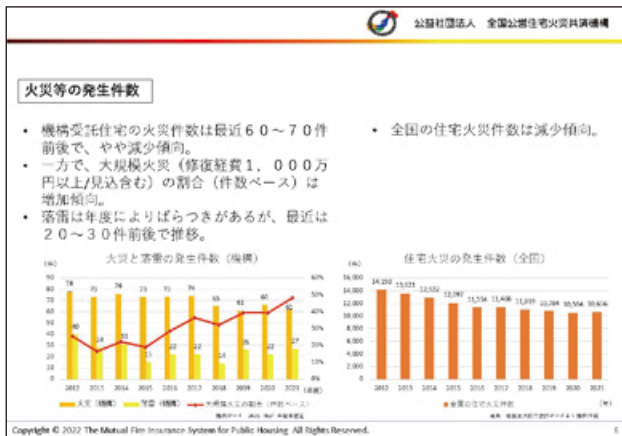
#### ② 対象団地の開拓

- ・高齢者が多く住まれている団地の開拓
- ・県下各地域への拡大

#### ③ 防災意識の共有化

- ・他の指定管理者が管理する地域でも同様の取り組みを扱う
- ・本年度の体験を、各戸配布の「居住たより」などで紹介をする
- 県内の入居者(約7万人)のうち、高齢者は約3万人。防災意識を共有。他の入居者への波及効果。

(3)「火災の発生・被害拡大をどのように抑えていくか」等をテーマに、理事・監事・運営審議員・会員の皆様と意見交換を行いました。



運営協議会議長挨拶  
全国知事会事務総長 中島 正信 様

共助の理念を会員相互で共有するため、コミュニケーションネットワークの構築に向けた取り組みのひとつとして初めて開催した「地域におけるフォーラム」は、盛会のうちに幕を閉じました。会員の皆様から多くの貴重なご意見等を頂戴し、大変有意義なフォーラムとなりました。ご協力いただきました皆様に心から感謝を申し上げます。



来年度フォーラム開催のご案内

麦島理事長より来年度フォーラム開催の発表を行いました。

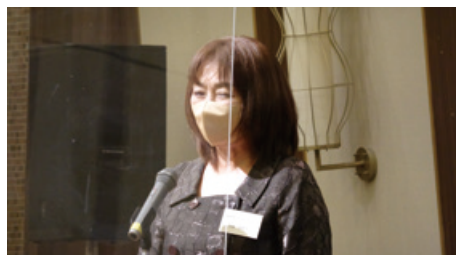
令和5年度の地域におけるフォーラムは茨城県土浦市と宮崎県宮崎市で開催いたします。

茨城県 土浦市:令和5年10月5日(木)～6日(金)

宮崎県 宮崎市:令和5年11月8日(水)～9日(木)

皆様のご参加をお待ちしております。

来年度開催地の土浦市長 安藤 真理子 様よりご挨拶をいただきました。



**【 来年度フォーラムのご案内 】**

◆ 令和5年度の地域におけるフォーラムの開催予定

令和4年度	令和5年度
【開催日】 ・令和4年10月3日(月)～4日(火)	【開催日】 ・令和5年10月5日(木)～6日(金)
【開催地】 ・三重県 津市	【開催地】 ・茨城県 土浦市
【開催日】 ・令和4年11月28日(月)～29日(火)	【開催日】 ・令和5年11月8日(水)～9日(木)
【開催地】 ・青森県 青森市	【開催地】 ・宮崎県 宮崎市

70<sup>TH</sup>  
Established in 1952

## 会員異動状況（令和4年10月～12月）

当該期間に異動はなく、令和4年12月末の会員数は697となっています。

区 分	令和4年9月末	令和4年度 10月～12月期		令和4年12月末
		加 入	退 会	
都道府県	47	0	0	47
市 区	300	0	0	300
町 村	350	0	0	350
合 計	697	0	0	697

## 令和4年被災報告(令和4年10月～12月)

### 1 火災共済給付金被災報告

この部分は会員サイトでのみ公開しております。

#### 【火災】

報告件数は20件(うち10月から12月に発生したものは14件。以下同じ。)で昨年同期(9件(7件))に比べて倍増しました。また、全焼を伴う大規模な火災案件も倍増しており(5件→12件)、今後もこの傾向が続くのか、空気の乾燥する本格的な火災発生多発時期に入りその動向を注視しております。

#### 【落雷】

報告件数は9件(0件)でした(昨年同期8件(3件))。例年、10～12月は落雷発生が少なく、7～9月に発生した案件の報告が多くなりますが、今年も同様の傾向が見られます。被害としてはTVアンテナやエレベーターの基板故障が多くなっています。

例年、年末年始は火災が非常に多い季節となり、今年も12月に入り被災報告や電話等で火災発生のご連絡を多数いただいております。会員の皆様におかれましても、入居者への火災予防への注意喚起・指導等を改めてよろしくお願いいたします。

また、冬場の落雷被害は少ない傾向にありますが、高額な電気設備が落雷を受けると、時にその被害は数千万円にも及びます。大切な設備の機能を維持するためにも、より効果的な雷対策の推進をお願いいたします。



## 2 住宅災害見舞金被災報告

災害原因		台風	強風	水害	雪害	地震	その他
報告件数	令和4年10月～12月	24(0)	5(4)	0(0)	2(1)	2(0)	4(3)
	昨年同期	6(2)	3(2)	3(0)	3(0)	0(0)	4(2)

※その他=凍結・降雪・不法行為など  
※( )は当年10月～12月に発生した災害の報告件数

この部分は会員サイトでのみ公開しております。

### 【台風】

報告件数は24件ですべて9月に発生した災害(台風11号3件、台風14号21件)です。被災内容は、主に強風による屋根瓦・屋上防水シート・窓ガラス・隔壁板・雨樋などの破損です。

台風による大雨で雨漏り被害が発生した場合、災害見舞金の対象外となる事例が多くあります。例えば、経年による防水シートやシーリング材劣化による雨漏りです。大雨により屋上から室内に漏水があった場合でも、同時に屋根瓦が破損したり、トタン屋根がめくれ上がったりするなどの被害を伴わない場合は、屋上防水の経年劣化が原因と推定されるため交付の対象にはなりませんのでご注意ください。



春先までは寒波が続きます。雪の被害が大きくなりやすい住宅周りの場所、特に屋根、窓など、雪対策をしていただき被害を未然に防ぐ備えをお願いいたします。

また、凍結被害も多くなる季節ですので、水道管を保温材で防護する、不在の場合はメーターボックス内の止水栓を止めて水道管の中の水を抜くなどの身近にできる対策の推進をお願いいたします。



# INFORMATION

## 1 令和5年度継続契約申込書について(4月継続契約会員向け)

**【対象:令和5年4月1日～令和5年4月30日に共済期間開始の継続契約がある会員】**

4月継続契約会員に令和5年度火災共済委託申込書(継続)を順次発送しておりますので、申込をお願いします。申込の手続等ご質問がございましたら、事業部までお問い合わせください。また令和5年度の再調達価額算定のための標準単価は令和4年度から変更ありません。

事業部(TEL 03-3501-9497)

## 2 三重・津フォーラムと青森フォーラムのホームページ掲載について

10月3日、4日に開催した三重・津フォーラム及び11月28日、29日に開催した青森フォーラムの様子をホームページに掲載しました。以下の画面からご覧いただけます。

当機構ホームページ(<https://www.kojukyo.or.jp/>)



## 3 会議の予定

- 第2回定例理事会 (令和5年3月27日(月)、東京都千代田区平河町「ルポール麹町」)  
令和5年度事業計画・収支予算等の審議を予定しております。

## 4 令和5年度の主な予定

- 第1回定例理事会 (令和5年5月29日(月)、東京都千代田区平河町「ルポール麹町」)
- 定時総会 (令和5年6月26日(月)、東京都千代田区大手町「KKRホテル東京」)
- 令和5年度フォーラム
  - 茨城県 土浦市 (令和5年10月5日(木)～6日(金)、「L' AUBE Kasumigaura」)
  - 宮崎県 宮崎市 (令和5年11月8日(水)～9日(木)、「宮崎観光ホテル」)
- 第1回臨時理事会・運営協議会 (令和5年10月5日(木)、茨城県土浦市「L' AUBE Kasumigaura」)
- 第2回定例理事会 (令和6年3月下旬)

## 編 集 後 記

寒い日が続きますが皆様いかがお過ごしでしょうか。誌面でもご報告いたしましたが、今年度は三重県津市、青森県青森市の2会場でフォーラムを開催しました。開催にあたり多大なご協力をいただいた方々、そしてご出席いただいた皆様に改めて感謝申し上げます。大変盛況なフォーラムとなったこと、非常に嬉しく思っております。

以前開催しておりました業務連絡会議は、コロナ禍によって2020年から中止となってしまいました。昨年は70周年記念フォーラムを都内にて開催いたしましたが、そこで会員と機構、そして会員同士の「コミュニケーションネットワーク構築」が必要であると再確認し、今回フォーラムとして復活いたしました。様々な講演から現在の公営住宅が抱える問題点を共有し、また会員間の意見交換も活発に行われ、「コミュニケーションネットワーク構築」の一助になれたのではないかと認識しております。

2023年は茨城県土浦市と宮崎県宮崎市にて開催いたします。今回の経験を活かし、更にパワーアップしたフォーラムにしたいと考えておりますので、是非奮ってご参加いただけますと幸いです。

(K.O.)

## 全住済業務季報 (MUFIS REPORT) 2023.1

令和5年1月発行 / No.206

発 行：公益社団法人全国公営住宅火災共済機構

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目3番17号 虎ノ門2丁目タワー 21階  
TEL 03 (3501) 9479 FAX 03 (3501) 6914  
<https://www.kojukyo.or.jp> E-mail [kjk@kojukyo.or.jp](mailto:kjk@kojukyo.or.jp)

編集協力：SEI ビジネスクリエイティブ株式会社

## 会員の皆様へ

火災や自然災害により被害を受けた場合には、速やかに「被災報告書」のご提出をお願いいたします。

	対象事業	書式*	方法(共通)
火 災	火災共済給付金	別記様式6	① オンライン申請システムによる送信
自然災害	住宅災害見舞金	別記様式9	② E-mailまたはFAXによる送信

※書式は機構ホームページよりダウンロード可能

〈問い合わせ先:事業部〉  
 T E L:03-3501-9497  
 F A X:03-3501-6914  
 E-mail:jigyou@kojukyo.or.jp



〈交通のご案内〉  
 地下鉄日比谷線「虎ノ門ヒルズ」駅下車 徒歩3分  
 地下鉄銀座線「虎ノ門」駅下車 徒歩5分



公益社団法人全国公営住宅火災共済機構

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目3番17号 虎ノ門2丁目タワー21階  
 TEL 03-3501-9479(総務部)・9497(事業部)・9498(企画調査部)  
 FAX 03-3501-6914  
<https://www.kojukyo.or.jp> E-mail:kjk@kojukyo.or.jp

公営住宅 火災共済

検索

